

緊急雇用創出事業計画書(全体)

市町名:

(単位:人、千円)

分野	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	新規雇用者数	事業経費	新規雇用者数	事業経費	新規雇用者数	事業経費	新規雇用者数	事業経費
1. 介護・福祉分野	人	千円	3人	5,435千円	人	千円	人	千円
2. 子育て分野	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
3. 医療分野	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
4. 産業振興分野	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
5. 情報通信分野	人	千円	人	千円	3人	1,782千円	7人	11,044千円
6. 観光分野	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
7. 環境分野	人	千円	1人	431千円	3人	2,064千円	7人	7,586千円
8. 農林漁業分野	人	千円	8人	6,814千円	6人	9,264千円	6人	9,930千円
9. 治安・防災分野	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
10. 教育・文化分野	人	千円	人	千円	人	千円	2人	1,676千円
合計	人	千円	12人	12,680千円	12人	13,110千円	22人	30,236千円
臨時職員の雇用	人	千円	人	千円	/		/	
総計	人	千円	12人	12,680千円	12人	13,110千円	22人	30,236千円

※ 新規雇用者数欄については、事業開始から平成23年度末までに緊急雇用創出基金事業により創出される新規雇用者の数を現時点における計画数として記載する。

(各分野毎に新規雇用者数の根拠となる資料等を必要に応じ添付すること。)

様式第3号(第5条関係)

年度別緊急雇用創出事業計画書(平成23年度)

(単位:千円、%、人)

整理 番号	実施 区分	実施市町名	事業 区分	分野 区分	事業 内 容	補助対象経費	人件費		事業に従事する 全労働者数	新規雇用の失業者 の人数 (割合)		
								新規雇用の失業者 に係る人件費 (割合)				
1	2	綾川町	1	8	遊休農地有効活用推進事業	988	966	966	97.8%	1	1	100.0%
2	2	綾川町	1	8	里山再生(放置竹林対策)緊急対策事業	8,232	6,428	4,821	58.6%	5	4	80.0%
5	2	綾川町	2	7	綾川町衛生施設案内サービス事業	2,336	2,305	2,305	98.7%	2	2	100.0%
6	2	綾川町	2	5	固定資産税家屋課税台帳整備事業	1,210	809	809	66.9%	2	2	100.0%
8	2	綾川町	1	5	地番図不整合調査事業	9,834	7,050	4,950	50.3%	6	5	83.3%
9	2	綾川町	2	8	農家台帳整備事業	710	680	680	95.8%	1	1	100.0%
10	2	綾川町	1	7	生活排水処理全戸調査事業	5,250	5,001	4,718	89.9%	6	5	83.3%
11	2	綾川町	2	10	幼稚園・小学校・中学校備品調査、整理事業	1,676	1,635	1,635	97.6%	2	2	100.0%
合 計						30,236	24,874	20,884	69.1%	25	22	88.0%
臨時職員の雇用に要した経費												
周知・広報及び管理運営等に要する経費												
総 計						30,236				25	22	

- (注) 1. 整理番号欄には、当該市町の事業毎に通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業毎に区分したうえで次の該当する番号を記載すること。
 [実施区分] 2:市町事業
 [事業区分] 1:委託事業 2:直接実施事業
 [分野区分] 1:介護・福祉 2:子育て 3:医療 4:産業振興 5:情報通信 6:観光 7:環境 8:農林漁業 9:治安・防災 10:教育・文化
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)。